

(別表公告用) 選考基準

審査項目	審査内容
1 申請者の事業方針と事業関連性	申請者のコンセプト、業務内容等が業務目的の達成に適しているか。
2 オンライン国際交流事業受託実績	地方自治体等からのオンライン国際交流事業の受託実績を2017年4月以降有しているか。
3 申請者のオンライン国際交流に関する理解度、研究体制	小学校外国語教育におけるオンライン国際交流への理解度はどうか。現行学習指導要領に準拠し、「言語活動を通した」国際交流のプログラムに関する独自の研究をしているか。
4 オンライン国際交流に際して手配できる交流先の例	オンライン国際交流において、小学校の児童生徒に対して適切な能力を有した交流相手を選ばれるか。また人数についても適切か。
5 危機管理体制	事故や災害など、緊急時などにおける業務内容の変更に対し迅速な連絡体制が整備されているか。
6 オンライン国際交流の現地での支援体制	オンライン国際交流事業において、通信環境の安定、機器設置など、現地で問題が発生した際に適切かつ迅速な対応と支援が行われるか。また現地交流先との日程調整やフィードバック等が適切かつ迅速に行われるか。
7 教科書を活用した「言語活動を通した」交流提案	当自治体で使用する教科書に基づき、かつ児童生徒の英語への興味関心や国際理解を深めることにつながる「言語活動を通した」プログラム提案が具体的にできるか。
8 経費	事業の積算に係る単価や経費が妥当であり、業務の提案内容と整合性が取れているか。